

C-32 高齢者肺炎に対する肺理学療法の効果

札幌徳洲会病院・呼吸器科¹⁾、同・リハビリテーション部(PT)²⁾

札幌医科大学・救急集中治療部³⁾

本田亮一¹⁾、石橋朝子²⁾、加藤由加梨²⁾、白幡知尋²⁾、今泉均³⁾

山口文信¹⁾、伊藤喜代春¹⁾

【目的】高齢者の肺炎治療に対する肺理学療法の意義をretrospectiveに検討し、その臨床像を解析した。

【対象・方法】対象は2001年4月1日より2002年3月31日の間、札幌徳洲会病院にて治療を行った高齢者（70歳以上）の肺炎患者で肺理学療法を行った12名である。年齢75～97歳（中央値82.5歳）、男女比 8:4であった。発症様式は一次発症：自宅等院外で発症したものが6例、二次発症：当院入院後に発症したものが6例であった。呼吸器学会ガイドラインによる肺炎の重症度は中等症1例、重症11例であったが、全例70歳以上の入院例であるので、重症度を一段階重く判定されている。起炎菌は不明のものが7例と最も多く、MRSAが2例、Haemophilus influenzae, Streptococcus pneumoniae, Klebsiella pneumoniaeが各々1例であった。肺理学療法は肺炎治療開始後比較的早期に開始し、エア・エントリーの改善と気道内分泌物の喀出促進を主たる目標とし、胸郭モビライゼーションならびにsqueezing（呼吸介助）などの手技を中心に施行した。肺理学療法の終止時期については、喀痰量の減少、SpO₂の改善等を最終目標として、主治医とPTにより決定した。なお、同期間に肺理学療法を受けた肺炎患者の総数は35名であった。

【結果】12名の患者の予後は生存退院が4例、死亡例が5例、3例が2002年6月末の時点で入院中であった。死亡原因については、2例が原疾患（肺炎）の悪化によるものであり、1例は一時軽快した原疾患（肺炎）の再燃によるものであった。残り2例は他の要因による死亡であった。肺理学療法の施行期間は10～58(32＝中央値)日であり、そのうち当初の目標を達成した成功例は7例(58%)であった。2002年6月末の時点で、全患者の在院日数は12～206(86)日であった。死亡患者の在院日数は12～206(54)日であったが、生存患者の在院日数は21～170(120)日、とりわけこの時点での生存在院患者は121～157(127)日とかなりの長期にわたっていた。抗生物質の投与については、使用薬剤・使用期間等に特定の傾向は見られなかった。

【結論】①高齢者肺炎患者の入院期間はかなりの長期間になる傾向がある。②少なからず肺理学療法が有効であった症例が存在したと思われるが、その有用性を定量的に表すことは困難であった。③慢性期・安定期での肺理学療法の効果については実感するところがあったが、急性期での導入についてはさらに検討を要すると思われた。

【考案】12例という少数の症例の中にも種々の病態の肺炎が含まれており、一概に結論付けることは困難であったが、少なからず肺理学療法が有効であった症例が存在した。ただし、予後改善や入院期間短縮に寄与しているかどうかは証明し得なかった。高齢者の肺炎患者の中には肺理学療法の適応となるものが存在するが、その導入基準を検討する必要があると考える。